

日本共産党 前千代田区議会議員

こんにちは **木村 正明**です

電話 090 (7206) 0505 m.kimura24@hb.tp1.jp

ちよだ区政
勉強会

共産党の議席が増えることの意義

—日本共産党真ん中世代後援会—

「ちよだ区政勉強会」が15日、区内で開かれました。主催は日本共産党真ん中世代後援会です。最初に牛尾こうじろう区議が12月3日に閉会した第4回定例会の内容を報告。そのあとに、私が樋口区政の特徴と、区議会で日本共産党議席が増えることの意義について話しました。

国保料 4年間で5万円もアップ

区政の特徴に言及する中で、国保料の問題にふれました。日本共産党がおこなった「区政アンケート」で「区に力をいれてほしい施策」（暮らしと福祉分野）のトップが「国保料の負担軽減」だったからです。物価高騰のなか、樋口区政の4年間で一人当たりの国保料は5万円もアップ。国保料が暮らしの重しになっています。

しかし同じ東京でも国保料を下げている自治体があります。立川市です。国保料を6年間も据え置き、今年度からは就学前の子どもの国保料を無料にしました。今後18歳まで無料化を広げようとしています。素晴らしいですね。

くらし守る力=共産党をもっと大きく



千代田区でも力をあわせて国保料を引き下げましょう。それには区議会の役割も重要です。今年3月の予算を決める区議会に国保料を約1万円値上げする区長の提案に、反対したのは日本共産党の牛尾こうじろう議員、

たったひとりでした。

やはり千代田区議会のなかに、くらしを守る日本共産党の力をもっと大きくしたいですね。

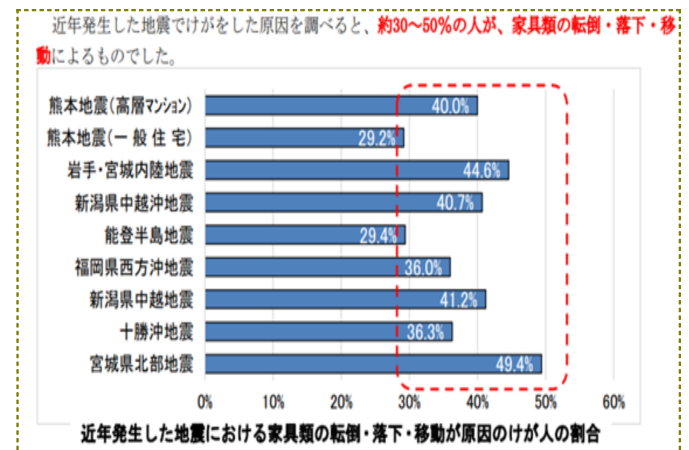
家具転倒防止器具

設置助成を

直下型地震が予想されるなか、防災対策の強化が求められます。そのひとつに家具転倒防止対策があります。ところが東京23区のなかで、千代田区だけ家具転倒防止器具の設置助成制度がありません。

「東京消防庁の手引き」では地震でけがをした人の3割～5割が家具の転倒・落下・移動によるものです（下表）。また高層階ほど家具の転倒・落下・移動が多いといわれています。

被害を最小限に抑えるためにも転倒防止器具の設置は有効です。設置が困難な方への支援や啓発という意味からも助成制度をつくる必要があると思います。



なのに

住まいは人権!

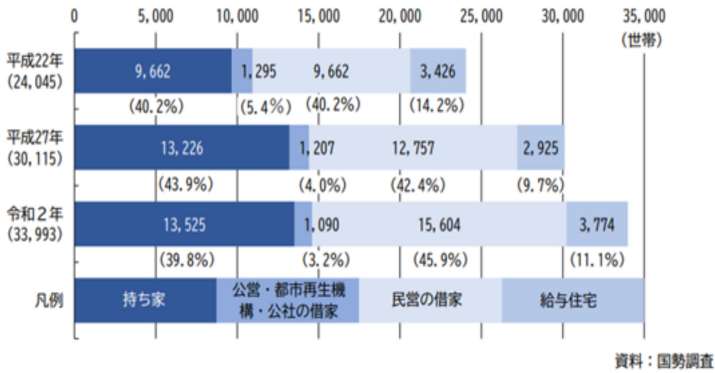
減り続ける公的住宅

「住宅施策の充実を」の声 さらに大きく!

区内の公的住宅が減り続けています。資料①は、公営・公社住宅など公的住宅に住む千代田区の世帯数の推移です。2010（平成22）年が約1300世帯、2015（平成27）年が約1200世帯、2020（令和2）年が約1100世帯と、どんどん減り続けています。公的住宅が減っているからです。減った公的住宅には区の借上型区民住宅の廃止も含まれています。

資料①

図 所有関係別世帯数の推移



なぜ、借上型区民住宅を廃止するのか？私が区議会で質問した時の、区長（当時）答弁は次のような内容でした。

「借上型区民住宅制度は、…、定住人口の回復に向けて20年前に導入をしたものであります。近年、民間住宅の供給が大きく進み、今後も人口増加が見込まれることを踏まえ、一定の役割は終えた…」（2015-10-01）

「人口が増えているから廃止をする」。これは為政者の視点です。そこに住んでいる住民の不安や、公的住宅に入りたいという住民の願いに心を寄せる姿勢が感じられません。

こうしたとき、ヨーロッパでは選挙の大争点になるでしょう。しかし日本ではなかなか争点にならない。なぜでしょうか。

資料②

表5 住宅の提供は「政府の責任だと思いますか」の4択に対して「そう思う」と答えた割合

(単位:%)

	強くそう思う	そう思う	あまりそう思わない	そう思わない
フランス	33.1	53.4	10.9	2.5
台湾	30.4	47.0	17.9	4.7
イギリス	30.1	52.6	14.5	2.8
アメリカ	27.9	48.6	18.6	4.9
韓国	24.5	50.7	19.9	4.9
ドイツ	19.6	60.2	18.4	1.8
日本	9.4	28.2	36.6	25.8

(前所) ISSP(2016)より。

「社会保障としての居住保障」
 「経済」23年4月号
 (佐藤和宏高崎経済大講師)

資料②をみてください。「住宅の提供は政府の責任と思うか」を聞いた国際的な世論調査です。世界では8割から9割の人が「そう思う」と答えています。だから、住宅施策が選挙の争点になる。しかし日本はどうでしょう。「そう思う」と答えた方は3割台。多数の人が自分の責任で、と考えているということです。

「千代田区住宅白書」によると、民営借家に住んでいる世帯は約1.6万世帯。そのうち収入が200万円未満の世帯は、約2800世帯です。その多くが公営住宅に入居資格のある世帯ではないでしょうか。

「住まいは人権」です！公共住宅の供給や若者も対象にした家賃補助制度の充実など住宅施策の改善に向け、みなさんと力をあわせてまいります。

